

議員提出第一号議案

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

北朝鮮による核実験と長距離弾道ミサイルの発射が強行された。これらのたび重なる暴挙は、北東アジア地域のみならず国際社会の平和と安全を著しく損なう挑発行為であり、断じて容認することはできない。

政府は今回、新たな制裁措置として、再入国禁止の対象を核・ミサイル技術者に拡大したほか、全ての北朝鮮籍船舶の入港禁止などの日本独自の制裁措置を決定したところ、北朝鮮はストックホルム合意に基づく日本人拉致被害者等に関する全面的な再調査の中止と特別調査委員会の解体を表明した。

これまでも北朝鮮からは誠実な報告がなされておらず、今こそ政府はあらゆる方策を講じて拉致被害者全員の帰国を実現させることが急務である。また、日本独自の制裁措置を具体的な成果につなげるよう、厳しい態度を持って実行に移さなければならぬ。

よって、国会及び政府におかれては、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、関係各国との緊密な連携及び国連を中心とする多国間の協議等を踏まえながら、対話と圧力、行動対行動の原則を貫き、さらなる強い制裁を含むあらゆる手段を講じて日本人拉致問題の完全解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く要望する。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十八年三月二十五日

大分県議会議長 田 中 利 明

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山崎正昭殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
外務大臣	岸田文雄殿
内閣官房長官	菅義偉殿
拉致問題担当大臣	加藤勝信殿